



第390号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替) 00160-9-77459

自治分権・オープンな協働を 促進するための新しい多数派形成を

「がんばろう、日本！」国民協議会第七回大会にむけて (2)

開かれた凌ぎの時代 政策転換のための新しい多数派形成へ

昨年一月七日開催の「がんばろう、日本！」国民協議会第七回大会のテーマのひとつは、「開かれた凌ぎの時代」における「新しい多数派形成」をいかに進めるか、そのための合意形成―熟議の民主主義におけるマネジメントや作法とはいかなるものか、ということである。

政権交代は、「世界第二の経済大国」政治の終焉を確認する作業であった。三はダメ押し的に「戦後日本の敗戦」を刻印し、「世界第二の経済大国」幻想の退路を断った。「あれも、これも」という依存と分配の情性は断たれ、「凌ぎの時代」を前提としてない政策論の余地はなくなる。

時代の大きな変動はある人々を愚鈍にし、打ちひしぐが、ある人々を啓発し鍛え上げる。世界大戦に匹敵するような国際環境の激動的变化。右肩上がりから右肩下がりへ、人口減・少子高齢化という国内構造の大転換。こうした変化への対応を先送り

し続けてきた空間がいよいよ断たれるなかで、「不都合な真実」を直視し、従来の軌道を変更するための行動が生まれてきた。

三以前から、すでに「戦後日本」が機能不全をきたして久しいこと、そして転換の大まかな方向性、課題については、それなりに議論は収斂されていた。しかしその転換のベクトルは「失われた二十年」の間、遅々と

して働かなかった。三は「世界第二の経済大国」幻想の退路を断つことで、その障害をいわず強制的に取り除き、新しい担い手の可能性を顕在化させることに道を開いた。

「世界第二の経済大国」幻想から「開かれた凌ぎ」の時代へ、いわば強制的に軌道は変更された。旧い多数派―シルバーデモクラシーの多数派、旧い常識―依存と分配の常識が液状化しつつある。ここから「担い手の変更」へ、新しい多数派の形成へいかにつなげていくかが問われている。

開かれた凌ぎの時代の合意形成 そのマネジメントとは

開かれた凌ぎの時代の合意形成とは

開かれた凌ぎの時代の合意形成は、「第三の経済大国」幻想の時代の合意形成と、どこがどう違うのか。

右肩上がりの時代なら、複雑な利害関係、対立する利害関係も、「あれも、これも」で「丸く」

ならず、「あれも、これも」が続いた。すなわち「先送り」である。

「別の言い方をします。『本来あるべき日本の家族』とやらが、市場の変化のなかで衰退しているわけです。しかし、そこにも既得権はある。そのときに男女共同参画という新しい提案にも、衰退する既得権のほころにも予算をつけていたら、どうなりますか。衰退しているほうへいくら予算をつけてもそこから税収は上がりません。それを続けてきたのが『失われた二十年』です。

依存と分配のほうにも、新しい提案にも予算をつけた。政策転換をしていない。それが一千兆円の債務残高になっているわけです。中略く日本は転換すべき政策を、転換せずに来ている。そうすると既得権のほうも、世代を超えてズルズルつながることになる。それがいよいよ持たなくなっているわけです。放棄すべきものは放棄する、中止すべきものは中止する。そのための新しい合意形成、多数派形成が問われているわけです。政策のベクトルが変わればマネジメント、ガバナンスのベクトル

会 委 員 長 戸田政康 編集人 石津美知子 発行所 「がんばろう、日本！」 国民協議会 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替) 00160-9-77459

(発行所)
東京都東大和市南橋2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「かんぽろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 一灯照隅(地方議員のコラム)
- インタビュー
- 4-5面 地方分権改革/北川正恭教授
- 5-6面 北朝鮮・韓国/康仁徳氏
- 6-7面 ビルマ民主化/チョウチョウソウ一氏
- 7-8面 中国経済/杜建教授
- 8-9面 政治家は合意形成のプロ
大島敦・衆院議員
- 9-11面 囲む会「男女共同参画社会」
山田昌弘・中央大学教授

も変わります」(戸田代表 囲む会・京都 三八九号)

こうした「先送り」もいよいよ退路が断られた。「凌ぎ」の時代とは、「何をやるか」を合意することである。事業仕分けでも明らかになったように、ここには生活の利害がシビアにかかわる。ここでの既得権は一部の特権層だけのものではなく、広く国民の生活に関わるものだ(例えば年金の負担増・給付減のよう)。〇〇をぶっ潰す」という派閥抗争レベルでは、「何をやるか」の合意形成は不可能だ。小泉政権以降、官邸主導とか政治主導といった表現で問われてきた転換のための政治のリーダーシップとは、この段階での問題にはかからない。(構造改革というならまず、予算の付け替えが入り口にならないければその先には進めない。「コンクリートから人へ」はそれに手をつけようとして、小泉改革ではそれはなかった。)

ここでの合意形成プロセスはどういうものなのか、そのマネジメントはどうあるべきか、そして政治にはどのような説得力が求められているのか。ここにおける主権者運動の役割とは、政権交代から二年、熟議の民主主義へのステップは、このように準備されてきた。

依存と分配から熟議の民主主義へマネジメントはどう変わるのか

時代が大きく転換するとき、旧来の既得権の枠組みを変える大きな政策転換が不可欠である。

当然、痛みもあるし、抵抗もある。それをどう説得し、社会的な合意を形成するか。ここで、熟議の民主主義や政党政治の成熟といったことが集積してこ

しかし日本の場合、「おねだり」民主主義の基礎が液状化する一方で、ようやく「合理的判断」で政策を説明することはできるようになったものの、非合理性・情の世界からの反発を説得するという次の戦いに入らずに、「世界第二の経済大国」幻想の延命の下、「問延び」した。

「ところが社会的公正の観点からの社会政策、そこへ転換する以外に活路はないということ」を、論理的にも経済合理性からも分かっており、統計的事実からも説明できるような部分(リーダー層)が、非合理的な世界からの抵抗に弱い。ここで合意形成が頓挫するのです。俗に『政治的リーダーシップ』ともいいますが、ここが欧米に比べても、アジア諸国に比べても大きく違っている。

中略、非合理的な抵抗ですから、理屈、論理では説得できません。これをどうやって説得するのか。この問題です。カネをばら撒いて、地位やポストを与えてという、右肩上がりのやり方はできません。だから、民主主義が熟議の段階に入るといっわけです。

非合理的な攻撃ですから、論理的に説得できるわけがない。『情理』とは言いが『理情』とは言わぬように、『情』を厚くして『理』を納得させることが必要なのです。ここが会社の経営

と決定的に違う。会社の経営なら、働かない社員は切ればいいが、政府・政治は国民や市民を切ることはできません。むしろ、社会のなかで理屈だけでは解決できない問題が、政治の場に持ち込まれてくるわけです。

しかし非合理的な抵抗に譲歩していたら、国も社会も持ちません。GDPの二倍というところでもない債務はこつして積みあがったわけですが、いよいよそれが持続不可能だということが明らかになっている(戸田代表コメント 囲む会 11面参照)

「なるほど世の中はこうなっている、日本もそれ以外にな」と分かったときに、理屈で分らない世界を説得するという次の戦い、合意形成の戦いに入らずに問延びしてきたということでもあるのです。

独裁体制なら、合理的開明的リーダーが判断し、実行すればいいわけです。しかし民主主義の場合は、合理判断だけでは決まらない大きなテーマが政治、国会に持ち込まれる。自分の信念や政策を動揺なく訴え続けるのは政治家としての必要条件ですが、その上に合意形成をはかすべく、プロとして心得なければならぬ。そしてこうした民主主義における合意形成の集積を、主権者としても集積していかねければならないということ(同前)

このような熟議の合意形成プロセスを、どうマネジするかが問われている。

丁寧な合意形成プロセスとはエモーショナルな論点も表に出そう

依存と分配・おねだり民主主義なら、合理的判断・論理で説得できない世界も、ある段階で「カス抜き」させて、裏で替わりに何かを手当てするといつやり方で収めることもできた。しかしバラバラなものがなくなり、親

分・子分の関係もなくなった時代の「平場」の合意形成には、新しいマネジメントが求められるようになる。

「これは党内および国会内での議論についてもいえます。私は副大臣の後には、党内および野党との合意形成に携わってきました。一人ひとり個性豊かな議員ですが、四八〇人の衆議院議員、二四二人の参議院議員が議論すれば、だいたい世の中の常識のところに落ち着くものです。ですから多角的な視点を提起してもらおう、ということでも議論してもらおうように心がけています。

座長など合意形成をする立場のときには極力、自分で結論を決めないようにしています。もちろん自分なりの見解はありますが、まとめる立場にある人はそれを前に出すべきではないと思っています。個々の議員は一年生議員であれ、期数を重ねた議員であれ、それぞれ選挙区の有権者を代表して出かけている。ですからその意見はやはりきちんと聞かなくては。そうやって議論をしていけば、おのずと常識的な線に落ち着いてくる。足りないところがあれば私のほうから、こういう意見もあるのではないかと、議論を喚起していく。それがまとめる立場の仕事だと思っています。』(おねだり)とすると、逆にまよります。

政治というのは日々の世の中の首みであり、そのなかで理屈だけでは解決しない問題が国会で扱われるわけです。政府があり、国会があり、与党、野党があり、それぞれに政調がありましたが、ここでせめぎあっているのは理屈だけではない。理屈だけでは解決しないからこそ(政治の場、国会)にきている、ということを理解しないで、理屈で解決しようとする、解決できずせん。理屈はあくまでも、このことではありませぬが、

□日程のお知らせ□

◆「日本再生」読者会
11月6日(日)午前10時より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)

◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
11月12日(土)午後3時より 小倉商工会館

◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
11月9日(水)午後7時より 天満橋ドーンセンター

◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
11月21日(月)午後7時30分より 同志社大学寒梅館

***** 以下は事前のお申し込みが必要です *****

□第106回 東京・戸田代表を囲む会
12月12日(月) 午後6時45分より
ゲストスピーカー 大島敦・衆院議員
「政治家は合意形成のプロたるべし」(仮)
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
会費 同人1000円/購読会員2000円

*第105回(11月)は日程調整中

□第21回関西政経セミナー
11月6日(日) 午後6時30分 コーピン京都 会費 1000円
パネラー 中西寛・京都大学教授、諸富徹・京都大学教授

□2011年 望年会

●東京 12月10日(土)午後4時より 会費 2000円
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)

●京都 12月8日(木)午後6時より コーピン京都
第一部 講演「2012年の国際社会を展望する」(仮)
村田晃嗣・同志社大学教授 会費 1000円
第二部 懇親会 会費 3500円

□第七回大会 2012年1月7日(土)

自治分権・オープンな協働を促進するための新しい多数派形成を

●記念シンポジウム 午後1時から5時 総評会館大会議室

参加費 2000円

一面から続く
理屈だけでは解決できない問題を、理屈を立てながらどうやって解決していくかという営みが政治だと思うのです(大島敦衆院議員インタビュー 8-9面参照)。
いいかえれば、ウラで落としどころを探る、ということではなく、すべてをオモテの議論のテーブルに出す、そういうマネジメントが求められているということではないか。ここで必要となるのは、論理的合理的な説得力に加えて、エモーショナルな感情までも、オモテの議論に載せていくマネジメントではないか。
例えばTPPをめぐる議論でも、論理的に考えれば「参加しない」という選択肢はありえない。グローバル化対応においてTPPがベストの選択なのか、という議論は一般論としては当然ありうるが、FTAやEPAにおいてすでに大きく出遅れ、取り残されている日本に、そういう選択肢がそもそもありえる

のか(日韓FTA交渉が週上に上ったのは九八年、日豪FTAは〇六年交渉開始。いったいどうなった?)。
しかし「攘夷、鎖国」に等しい非論理の世界からの反発は別として、それでもなお「積然としない」ものが残れば、多数派形成はおぼつかない。例えば参加賛成が多いビジネス界でも、「米国主導の仕組みに入ること自体が積然としない」という感情と、TPPの議論がない交ぜになっている場合もある。だからこそ、こうしたエモーショナルな部分も、ウラで落としどころを探る、のではなくオモテで議論すべきなのだ。逆にウラで落

政策転換のための新しい多数派形成へ
生活の合理判断をベースにした民主主義へ

社会の枠組みを大きく変えるような政策転換には、こうした感情面も含めた多数形成が不可欠だ。それなしに、「破算」で

としどころを探るような手法では、バラまくものがない以上「次の選挙で落とす」という類の話が幅を利かせることになる。意見の相違を堂々とオープンに議論する。これは論理の世界だけではなく、エモーショナルな感情面での違和感も含めて、粗上にして議論するというマネジメントである。言い換えれば、感情的な議論を無視したり、論破するのではなく、場を与えるということだ。そうすれば「だいたい世の中の常識のところに落ち着く」というところに、永田町もなりつつあるか(「オープンな民主主義の」一始まりの始まり」となるか)。

やれば怨念が残る。政権交代と自治の基礎が集積してきたヨーロッパでは、だからこそ原発やEU統合、あるいは財政再建と

いった大きな政策テーマについて、国民投票や選挙で最終的に決する、という決着戦が可能になる。あるいはミニフェストで争うべき争点と、争うべきでない争点(安全保障、社会保障など)との仕分けも合意される。
こうした基礎が集積していなければ、市民や国民を二分するような選挙での決着戦は、しりとり、禍根を残すものとして回避されるか、政策論争も不断に政争の具と化すことになる。こうしたわが国の現状は、過去に返って近代化の過程をやり直すことで何とかできるものではない。だからこそ「失われた二十年」の事実から、感情面も含めて前に進むべきときである。

例えば少子化対策。一九八三年には日本もフランスも、特殊合計出生率は1.8。ところが少子化対策に力をいれたフランスは、〇八年にはそれを回復するまでになった一方、日本は一〇年に若干持ち直したとはいえず、1.39と少子化に歯止めがかかっていない。失われた二十年

とほ
ち
れ
の
音
の
書
で
ラン
策
か
切
り
不動
日本
は
な
な
は
は
進
反
政
を
出
を
わ
わ
た
と
う
う
ら

ついでに、この「弱さ」は、熟議に不可欠な社会的コミュニケーションの貧困でもある。

とほこういうことだろう。あるいは農業政策。「農業を守れ」と叫ばれて久しいが、農業の衰退は著しい。これはグローバル化のせいなのか。EU統合で農作物の自由化を迫られたフランスは、旧来の手厚い保護政策からEU共通農業政策に舵を切り、農業大国としての地位を不動のものとしている。一方の日本は自由化に悉く抵抗したが、農業の衰退に拍車がかかることはあっても歯止めはかかっていない。何が違うのか。EU共通農業政策の下で農地の集約化をはじめ、農業経営基盤の強化を進めたフランス。一方日本は減反政策で、「耕作放棄」に補助金を出し続けてきた。これが「失われた二十年」である。

関係ない、それより目の前の補助金だ、と口をきいたところも、九三年にはわからなかったが、今ならフランスと日本の違いが分かるようになる。自分の子どももいまだに結婚できない、パラサイト・シングルだと。少子高齢化で自分の年金もどうなるのか。今なら生活実感で納得する条件が出来る。

この「弱さ」は、熟議に不可欠な社会的コミュニケーションの貧困でもある。この国では、貧困や格差など経済的な問題が公共的な問題としては広がりにくい。意識調査を見ると、日本は、自力で生活できない人を国が助ける必要はないと考える人の割合が世界で最も高い国の一つです。略々ただし、日本では反戦平和や脱原発のように、国家の政策によって生活が暴力的に破壊されてしまっただ、という時にはデモが大きくなります。これは敗戦国日本の、戦争の記憶が大きい。国家の暴走のせいでも自分たちがまた犠牲になるかもしれない。…こうした不信は相当根強いといえるでしょう。意思表示の手段としてのデモは、もっと起きてもいい。しかしこの国で人々が大量に街に出る時は、日本社会がぼろぼろになった時でしょう」(菅野稔人 朝日10/20)

依存と分配の古い多数派が液化化している今、社会的投資や社会的起業、コミュニケーションビジネスのためのハードルは、次第に低くなっている。地方分権や寄付制度、再生可能エネルギーの買取など、不十分ではあれ新しい制度、仕組みも出つつある。問われているのは、それを使いこなす新しい担い手の登場であり、その多数派形成である。

存続と分配の古い多数派が液化化している今、社会的投資や社会的起業、コミュニケーションビジネスのためのハードルは、次第に低くなっている。地方分権や寄付制度、再生可能エネルギーの買取など、不十分ではあれ新しい制度、仕組みも出つつある。問われているのは、それを使いこなす新しい担い手の登場であり、その多数派形成である。

第七回大会 2012年1月7日(土)
自治分権・オープンな協働を促進するための新しい多数派形成を
●記念シンポジウム 午後1時から5時 総評会館大会議室
参加費 2000円
第一部「外交」 大野元裕・参院議員ほか
第二部「自治分権の深化」 福嶋浩彦氏、諸富徹・京都大学教授
市長、市議
●懇親会(新年会) 午後5時から 同 201
参加費 5000円
■問い合わせ 03-5215-1330

「世界大戦に匹敵するほどの大激動」という時代の転換からこうして政策転換のための新しい多数派形成の条件が準備されつつある。このような変化を的確にとらえ、熟議のマネジメンツの観点から、新しい多数派形成を進めていくこと。これが主権者運動の課題にはかならない。

このときの「成長の病」はどこにあるか。自治の集積が構造的に弱い、ということとは歴史的に近代国民国家形成の過程で、それまでの共同体を官僚制・中央集権で破壊していった結果であるとともに、時代の変化のなかで営々とコミュニティを再編し続けていくなかで培われる合理判断(生活レベルでの経済合理性)が乏しい、ということでもある。言い換えればわが国は、時代の変化を「破算で…」と受け止めてきたため、社会関係資本の集積が寸断されているところにある。

「経済合理性」といって「弱肉強食の市場原理主義」という非論理的な反応が返って来ている。すなわち自治分権の深化に際しては、社会的投資や社会的起業、コミュニケーションビジネスといった感覚、実践がきわめて重要になるといっていることである。社会に必要なものは、それが事業になる。それが営利事業としてやるか、非営利事業としてやるかは大きな問題ではない。そういう新しい担い手を登場させるべきときだ。

原則的に言えば、市場に主体的に参加する、経済合理性を生活で理解する、ということが伴わずに、熟議のマネジメントや自治分権のマネジメントが深まったり、集積したりすることは基本的にない、ということである。